

新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の状況調査報告書（概要）

学校に行きづらい子どもたちの支援に係る合同研究チーム

（令和2年12月21日）

I 調査の概要

1 調査の目的

長期休業期間から休業明けまでの県内の学校の対応と子どもたちの実態を把握することにより、今後同様の事態が生じた際にどのような対応をとることが適切かを考える基礎資料を得る。

2 調査期間

令和2年7月31日（金）～8月7日（金）

3 調査対象

- ・調査1：長野県内の公立小・中・高・特別支援学校＜悉皆調査＞
小学校 353校、中学校 186校、高等学校 100課程（通信制課程を除く）、
特別支援学校 19校
- ・調査2：不登校等児童生徒支援教員が配置されている小学校 15校、中学校 39校
- ・調査3：調査2の確認のための補足調査（9月に実施）

4 調査方法

- ・調査1：調査票の設問に教頭等が回答（Google フォームに入力）
- ・調査2：調査票の設問に不登校児童生徒支援教員※が回答、または児童生徒からの聴き取りにより回答（Google フォームに入力）
※不登校など課題を抱える児童生徒に対する適応指導・支援を行う教員。
- ・調査3：調査2のアンケート回答者への電話による聴き取り調査

5 合同研究チームの5つの着目点

(1) 臨時休業後に休みがちとなった児童生徒の状況

学校再開後から6月末までの間に、登校日数の半分以上を欠席している児童生徒は、小学校で91人、中学校で156人、高等学校で127人、特別支援学校で5人であった。

(2) 学校に行きづらい児童生徒の臨時休業中・分散登校中・学校再開後の気持ち

「休業中は安心と不安の両方の気持ち」、「分散登校中は少人数、学校滞在時間の短さにより登校しやすかった」、「学校再開後は、休業中の学習の状況や生活リズムの変化により、児童生徒によって学習意欲が異なる」という傾向があった。

(3) 臨時休業中に児童生徒の気持ちを安心させた学校の取組

家庭訪問等により直接対面したり、課題受け渡し時に個別の相談の時間を設けたり、双方向型オンラインで会話したりというように、双方向でのつながりが保障されているケースであった。

(4) 臨時休業中に児童生徒の学習を保障した学校側の取組

休業中の学校の学習保障については、紙による課題の受け渡しが多く、ICTを活用したオンライン学習は、インターネットに接続できる環境がない家庭があるという理由で実施しなかった学校が散見された。

(5) 臨時休業中の児童生徒の学びを保障するための課題

教員と児童生徒がいかに「つながるか」という点が鍵となることが示唆された。

II 調査結果

1 【調査1 すべての児童生徒に対しての学校の取組について】

- 児童生徒との連絡や学習のために有効な学校の取組があったと回答した94%の学校の主な取組は、「連絡としてICTを活用した」372校(56.5%)だった。
- 休業中、いずれの校種でも、児童生徒は普段の生活が送れなくなった日常に際して、学習や人間関係の構築に関する“不安の声”が最も多かった。
- 休業中、児童生徒への心のケアや学習支援を行う上での課題については、小学校では「心の状態の把握・ケアが十分にできなかった」、中学校では「学習の個別支援や定着の確認ができなかった」、高等学校では「心理状態の把握が困難だった」、特別支援学校では「実態に合った支援ができなかった」という回答が最も多かった。

2 【調査1 不登校児童生徒の状況について】

- 不登校児童生徒に対して、休業中、分散登校、学校再開後に連絡や学習等で学校が働きかけた方法は、電話、家庭訪問、一方向型のメール・FAX等が多く、双方向のオンラインによるやりとりは一部の学校に留まった。
- 分散登校において小学校で7割、中学校で6割、特別支援学校で5割を超える不登校児童生徒が1日以上登校しており、さらに学校再開後には1日以上登校できている不登校児童生徒の割合が増えた。
- 遠隔会議システムによる学習機会に参加できた不登校児童生徒は、学習意欲を高めた。
- 再開後6月末までに登校日数の半分以上欠席した児童生徒数は、小学校91人、中学校156人、高等学校127人、特別支援学校5人だったが、例年の同時期の登校日数の半分以上欠席した児童生徒数のデータが無いため、増加したのかどうかの判断はできない。休みがちになった理由では「休業中に生活リズムを崩した」というエピソードが最も多かった。

3 【調査2 不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援】

- 不登校等児童生徒支援教員は、臨時休業中、家庭訪問、電話等による支援は行っていたが、オンラインによる支援は少なかった。
- 不登校等児童生徒支援教員が、学校休業中および学校再開後に不登校児童生徒とのつながりを少しずつ深め、個別に必要な取組を行ったことによって、不登校児童生徒が自ら登校しようとする姿がみられた。

4 【調査2 不登校等児童生徒支援教員が聴き取った不登校児童生徒の声】

小学生26人、中学生89人(対象校:小学校15校、中学校39校)から

- 臨時休業中の気持ちとして、学校へ行かなくていいから「安心して過ごせた」という回答が小学生9人(34.6%)、中学生38人(37.1%)で最も多かった。
- 臨時休業中は、小学生6人(23.1%)、中学生38人(42.7%)が学習に取り組めなかったと回答。その理由として特に中学生で「勉強に向かう気持ちになれない」「内容がわからない」という回答が18人(20.2%)いた。
- 分散登校期間は、小学生21人(80.8%)、中学生81人(91.0%)が登校したと回答。人数の少なさや時間の短さがよかったという回答が最も多かった。
- 学校再開時は、不安な気持ちである一方、「頑張ろうと思った」という前向きな回答が小学生5人、中学生32人いた。
- オンライン学習なら「やってみたい」という回答が小学生16人(61.5%)、中学生55人(64.7%)あった。

5 【調査3 調査2の確認のための補足調査】

- 休業中に、主体的に学習に取り組んだことで、本人にとって成長につながったケース。主体的に学習に取り組める支援が必要。

Ⅲ コロナ禍影響下における児童生徒の状況調査から示唆されたこと（考察）

1 新型コロナウイルス感染症の児童生徒の受け止め

- 「学校への行きづらさ」を感じる要因を助長したとは言えないが、家庭に籠ることにより保護者やきょうだいと過ごす時間がストレスを高めた児童生徒もいた。
- 学校の休業措置で登校できない期間を経験したことで、普段の学校生活の大切さ、日常の授業の意義を実感した児童生徒が多かった。同時に、学校に行きづらい子どもの中には、分散登校期間に集団で学ぶことへの抵抗感が軽減された事例があり、学級という所属枠に対して、何らかのストレスを感じている児童生徒がいることが再確認された。
- 教員は、学ぶ児童生徒の側に立って学校生活への不安の解消や人間関係のつながり合いに着目する取組が優先されるべきであることが示唆された。

2 オンライン授業等ICT環境について

- 日常的にICT活用が実践されていることでコロナ禍でも対応できるのであり、今回は多くの学校でICT活用教育が機能していなかった事実が明らかになった。
- 何が起きても学びを保障するため、ニューノーマルの時代におけるGIGAスクール構想下で、端末の持ち帰りは「前提」として議論されるべきである。

3 家庭学習の課題のあり方

- 教材に関する丁寧なガイダンスや個々の児童生徒に応じた教師の指導支援が十分に考えられるべきである。家庭学習の課題のあり方を見直していく必要がある。

4 不登校児童生徒にとってのコロナ禍の影響

- 周囲の児童生徒も学校に行かなくなったことにより心理的ストレスが軽減した。
- 休養することが本人にとって成長を促す影響があったという事例が確認された。
- 学習の遅れや将来への不安が複雑に絡んでいるため、不登校児童生徒に対して休業中に進路についての相談がどのように保障されたのかも重要である。
- タブレットPCの活用やスクールカウンセラー等との連携を含め、不登校児童生徒それぞれの特性やニーズに応じた具体的なサポートが必要である。

5 不登校児童生徒にとってのICTの有効性

- オンライン学習は、「行きづらさ」を感じる児童生徒のためには有効である。
- オンライン支援によって家庭に引きこもりがちな児童生徒の生活リズムを指導できる可能性がある。
- 不登校児童生徒がオンライン授業に参加した場合、学習評価に関して、登校している児童生徒と同様に扱うことも検討されるべきである。

6 今回の調査結果に関連して

- 児童生徒にとって真に必要なこと、求められることを考える契機になったと同時に教員の働き方を考えるきっかけにもなった。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがオンラインで相談対応することも有効だと思われる。

IV 検討すべき方策

1 不登校児童生徒へのICTを活用した支援の推進

- 教室に入りづらい児童生徒の学びを保障するため、教室以外の場所でもオンライン授業やオンデマンド学習等によって授業に参加する選択肢を増やす。
- 地域では、教育支援センターが中核となり、学校以外の学びの場であるフリースクール等と連携し、ICTも活用した学びのネットワークを構築する。

2 オンライン学習の指導方法の実証研究の推進

- オンライン学習の課題のあり方や具体的な学習指導の方法などに関する実証研究を進め、各学校の実情に即したICT活用方法の研究を推進する。
- クラウドを活用した授業支援アプリなどを利用して、生徒が提出した課題を教員がすぐにチェックできる環境を整えたり、個々の学習状況に合わせた個別最適な学びの方法を具体化するなど、オンライン学習の可能性を検討していく必要がある。

3 オンライン学習の評価方法の検討

- 不登校であってもオンラインで授業に参加した生徒に対して、登校していた他の生徒と同様に定期考査を受け、同じ基準で評価するという評価方法について必要な検討を行う。

4 不登校等児童生徒支援教員の必要性

- 不登校児童生徒が必要としている支援を個々の状況に応じて丁寧に取り組んだことで、臨時休業中も落ち着いて生活でき、学習への不安を軽減することができた。その役割を果たした不登校等児童生徒支援教員の存在は今後も不可欠である。

5 高等学校教育における「家庭学習の課題の質・量」の検討の必要性

- 生徒の側に立って、家庭学習の課題の量・質について教科をまたいで総合的に検討されるべきことや、課題やその内容の指導についても各学校で教員同士があらためて検討する。

新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の状況調査
報告書

令和2年12月

学校に行きづらい子どもたちの支援に係る合同研究チーム

【目次】

I	調査の概要	1～3
II	調査結果	
1	調査1 すべての児童生徒に対しての学校の取組について	3～6
2	調査1 不登校児童生徒の状況について	6～13
3	調査2 不登校等児童生徒支援教員の具体的な支援の取組	13～15
4	調査2 不登校児童生徒の声の聴き取り	15～18
5	調査3 調査2の確認のための補足調査	18～19
III	コロナ禍影響下における児童生徒の状況調査から示唆されたこと（考察）	20～23
IV	検討すべき方策	24～25
	（別添）	
1	調査票	
	・調査1 新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の状況調査用紙	26～27
	・調査2 不登校等児童生徒支援教員配置に係る調査用紙	28～29
2	開催要綱	30

I 調査の概要

1 調査の目的

不登校等学校に行きづらい子どもたちは増加傾向にあり、子どもたちの居場所や学びの保障など、解決すべき課題は山積している。さらに新たな課題として、新型コロナウイルス感染症対策のための長期の休業等の影響により、学校に行きづらい子どもたちが増加する懸念がある。

そこで、長期休業期間中から学校再開後までの県内の学校の対応と子どもたちの実態を把握することで、今後同様の事態が生じた際にどのような対応をとることが適切なのかを考えるための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査期間

令和2年7月31日（金）～8月7日（金）、（および補足調査を9月中に実施）

3 調査対象

(1) 調査1：長野県内の公立小・中・高・特別支援学校を対象とする悉皆調査

*すべての公立小・中・高・特別支援学校を対象に、新型コロナウイルス感染症影響下における学校の取組や児童生徒の状況について回答を求めたアンケート調査

・公立小学校 353校、公立中学校 186校、公立高等学校 100課程（通信制課程を除く）、特別支援学校 19校（回答率 100%）

(2) 調査2：不登校等児童生徒支援教員に対する悉皆調査

*義務教育課が配置する不登校等児童生徒支援教員（以下、「加配教員」という）を対象に、臨時休業中と学校再開後の児童生徒への支援の取組状況および該当の児童生徒の声や様子について回答を求めたアンケート調査。

・加配教員が配置されている小学校 15校、中学校 39校（回答率 100%）

*回答者である各校の加配教員は、質問事項に沿って児童生徒への聴き取りを行い、1校につき3事例までを選んで回答。

※「不登校等児童生徒支援教員」とは…不登校など課題を抱える児童生徒に対する適応指導・支援を行う教員。令和2年度は、小中合わせて54校に配置している。

(3) 調査3：調査2の確認のための補足調査（9月に実施）

4 調査方法

(1) アンケートの回答（インターネットでの回答フォームを利用）

*Web上での質問用紙（Googleフォーム）に、調査1は各校の代表者が全学級の状況をまとめた結果を入力、調査2は加配教員が担当する児童生徒に関して入力。

(2) アンケートの集計

*Googleフォームに入力されたデータをGoogleスプレッドシートに集積して自動集計した。

(3) 補足調査

*調査2のアンケート回答者への電話による聴き取り調査を行った。

5 合同研究チームの5つの着目点

この調査の目的は、今後コロナ禍等で学校の臨時休業措置が再びとられた際にどのような対応をとることが適切なのかを検討するための基礎データを得ることであった。今回の調査で得られた結果をさまざまな観点から分析し、今後の有効な支援等を提言するための考察を行った。

合同研究チームは、今回の調査結果を公表するにあたり、以下の問いに答えるかたちで示すことにした。すなわち、①臨時休業後に休みがちになった児童生徒の状況はどうか、②臨時休業中・分散登校中・学校再開後を比較してどのような変化がみられるか、③臨時休業中に学校側のどのような取り組みが児童生徒の気持ちを安心させたか、④臨時休業中に学校側のどのような取り組みが児童生徒の学習を保障したか、⑤臨時休業中の児童生徒の学びの保障についての課題を学校側はどのようにとらえているか、という5点に着目した。

(1) 臨時休業後に休みがちとなった児童生徒の状況は？

表-4にあるとおり、学校再開後から6月末までの間に登校日数の半分以上を欠席している児童生徒（令和元年度に不登校であった者を除く）の状況は、小学校で91人、中学校で156人、高等学校で127人、特別支援学校で5人であった。

(2) 臨時休業中・分散登校中・学校再開後を比較してどのような変化がみられるか？

学校に行きづらい児童生徒には、臨時休業中、「みんな学校に行っていないんだ」といった安心と「コロナが心配」といった不安の両方の気持ちがみられた（調査2(2)表-11）。分散登校においては、少人数であったり、学校滞在時間が短かったりすることが登校しやすかった要素といえる（小学校73.7%、中学校64.4%、高等学校80%、特別支援学校56.2%の不登校児童生徒が1日以上登校している）。学校再開後は、臨時休業中の学習の状況や学校再開後の生活リズムの変化により、児童生徒によって学ぶ意欲が異なる傾向があった（調査2(2)表-12・14）。

(3) 臨時休業中に学校側のどのような取り組みが児童生徒の気持ちを安心させたか？

家庭訪問や電話連絡で直接保護者や児童の顔を見たり声を聞いたりしたことや、課題の受け渡しの際、個別の相談時間を設け悩みや不安を聞いたりした取り組みが児童生徒や保護者の安心感につながった（調査1設問1(2)）。家庭訪問ができなかった時期に双方向型のオンラインによって、お互いの顔を見て安否確認ができたことはこれまでの不安感を払拭する取り組みとなった（調査1設問2(10)）。

(4) 臨時休業中に学校側のどのような取り組みが児童生徒の学習を保障したか？

すべての学校において、臨時休業中様々な学びを止めない取組を実施してきた。オンラインの環境がない学校では、三密を避ける工夫をして紙で課題の受け渡しをしていた。設備・教員のスキルが十分に整っていなかったとしても、可能な範囲でICTを活用して児童生徒の学びの保障が行われた学校もある。一方で、全員ができないと実施しないという学校が散見された。いくつかの高等学校においては、「課題を配付するのはいいが、その課題も大量であるし、さらに、質問を受け付けるなど学校側の課題に対してのサポートが欲しかった」という生徒からの声があった。

- (5) 臨時休業中の児童生徒の学びの保障についての課題を学校側はどのようにとらえているか？
 臨時休業中の学びの保障は、ICT環境の有無によって取組が異なった。ICTを活用した学校では、Web 会議システム等による双方向のやりとりや、授業動画やメッセージ動画の配信等による学びの保障に努めた。ICT環境が整わない学校の中には、家庭訪問等による課題の配付や提出に際し、丁寧に添削を行うことにより学びを保障した学校もあった。児童生徒の学びを保障するための課題として、教員と児童生徒がいかに「つながるか」が挙げられる。オンライン学習により、これまで不登校であった児童生徒とつながり、そのつながりがきっかけで、学校再開後登校したケースもみられた。

II 調査結果

1 【調査1 すべての児童生徒に対しての学校の取組について】

(1) 概要

- ① 臨時休業中、児童生徒との連絡や学習のために有効であった学校の取組について、94%の学校で有効であった取組を回答している。主な取組として、「安否確認システム（オクレンジャー）を利用した体調確認や相談の受付」「オンライン学習ソフトを活用したメール、家庭学習」など主に連絡のためにICTを活用したと回答した学校が372校(56.5%)あった。ICT機器活用以外の有効な取組としては、「全児童に電話連絡や家庭訪問を行い、つながりをもった」など家庭訪問や電話連絡が214校(32.5%)あった。

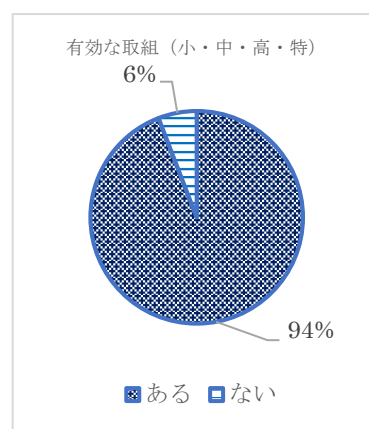


図-1 有効な取組の有無

- ② 臨時休業中、これまでとは違う児童生徒からの声やサインについて、小・中・高・特別支援学校とも、不安感の声が最も多かった。小学校では「友人に会えない、学習などの不安」(49校/353:13.9%)、中学校では「学習、部活、入試などの不安」(36校/186:19.4%)、高等学校では「学習、部活動、人間関係を作ることなどの不安」(31課程/100:31.0%)、特別支援学校では「普段の生活が送れないこと、わからないことが聞けないことなどの不安」(6校/19:31.6%)であった。
- ③ 臨時休業中、児童生徒への心のケアや学習支援を行う上での課題について、小学校では「一人一人の児童の心の状況を把握、心のケアが十分にできなかったこと」(62校/353:17.6%)、中学校では「学習の個別支援や定着の確認ができなかったこと」(46校/186:24.7%)、高等学校では「生徒の心理状況の把握が困難だったこと」(33課程/100:33.0%)、特別支援学校では「児童生徒の実態に合った個別の支援ができなかったこと」(6校/19:31.6%)であった。

(2) 設問ごとの回答結果

1) 臨時休業中、児童生徒との連絡や学習のために有効だった学校の取組について

※今後の取組の参考となりそうな事例を記載。

① ICT機器等を活用して有効であったと回答した取組（複数回答含む）

<小学校の主な回答>

- Web 会議システム (Zoom) による学級懇談会を 2 回実施。(ネット環境の整わない家庭は電話連絡)
- Web アンケートシステム (Google フォーム、Microsoft Forms) を使った課題の確認、健康チェック、保護者にメッセージ発信
- オンライン学習ソフト (ラインズ e ライブラリアドバンス) を活用したメール、家庭学習
- YouTube による児童への励ましメッセージの配信
- 昼間児童だけで動画視聴 (学校が紹介したサイト) 等ができない児童に対し、町が災害の避難場所として整備した Wi-Fi 環境を整えた体育館で PC を使った学習の場の提供。職員も数名配置し、学習支援を行った (1 日 45 分×4 日間)。毎日 60 名ほど参加した。
- 安否確認システム (オクレンジャー) を利用した体調確認や相談の受付

<中学校の主な回答>

- Web 会議システム (Google Meet) によるオンライン授業
- Web アンケートシステム (Google フォーム、Microsoft Forms) を使った健康チェック、学習状況の把握、生徒・家庭の通信など
- 地元のケーブルテレビを利用した「テレビ授業」を実施
- Web 会議システム (Zoom) を使ったオンライン学活、5 教科の授業
- オンライン学習ソフト (ラインズ e ライブラリアドバンス) の活用
- オンライン双方向アプリ (SchoolTact) を使った健康観察や課題配信、Zoom 学活、オンライン授業、授業動画の YouTube 配信など

<高等学校の主な回答>

- 遠隔学習システム (Zoom、Google Classroom 等) を使った課題の配信と回収やチェック、オンラインによる HR、オンライン授業、web 授業 (HP 掲載)
- 学習支援ツール (iPad: ロイロノート等) を導入したことで、遠隔学習が双方向にできるようになった。(教員がこのソフトで課題を出すと生徒からは解答を提出。また、生徒間の共有もできる。質問などもいつでも受けつけ、双方向でのやり取りにより学習支援のフォローができています。この学校の 1 学年では教員も生徒も iPad を一人 1 台持っている。)
- Google for Education を利用したオンライン授業配信 (オンデマンド型)。Web アンケートシステム (Google フォーム) を利用した健康チェック。
- Web 会議システム (Zoom、Slack 等) を用いて HR の実施や学級内での関係づくりを行ってきた。

<特別支援学校の主な回答>

- 安否確認システム (オクレンジャー) による情報発信、メッセージ動画の配信
- 遠隔学習システム (Zoom 等) での学習指導・ホームルーム。動画共有サービス (YouTube) での動画配信
- オンラインでの遠隔授業や小集団活動

② ICT 機器以外の有効な主な取組

- 家庭訪問や電話連絡で保護者や児童の顔を見たり声を聞いたりしたことで安心につながった。

- 全児童に電話連絡や家庭訪問を行い、つながりをもった。
- 課題を抱える児童への個別の支援
- 分散登校で個別の支援が有効であった。
- 毎週月曜日を学習課題受け渡し日に設定。午後の時間に教育相談タイムを取り、臨時休業中で心配な児童や保護者との対応の時間設定をした。
- 相談希望カードを配付し、学習面や健康面での悩みや心配を把握できるようにした。
- ドライブスルー登校を行った。保護者と児童に体育館に登校してもらい、学習課題や学校・学年だよりなどを直接手渡した。短時間であったが、担任は児童の顔を見ながら声がけを行うことができ、児童の様子を少しでもつかむことができた。

2) 臨時休業中、これまでと違う児童生徒からの声やサインについて

※各校種多い項目順に4項目、加えて特徴的な項目を記載。

<小学校の主な回答>

- ① 不安感(友人に会えない、学習、学校再開の見通し、コロナ)の訴え。(49校/353:13.9%)
- ② 早く学校へ行きたい、早く友だちと会いたい。(45校/353:12.7%)
- ③ ゲーム時間が増えた(依存傾向含む)。(37校/353:10.5%)
- ④ 口調が荒くなった。物事への取組が雑になり、無気力になった。落ち着きがない、疲れやすい。イライラしている。(17校/353:4.8%)
- 運動不足。(11校/353:3.1%)
- チック症状がでた。(3校/353:0.9%)
- ストレスで带状疱疹ができた。(2校/353:0.6%)

<中学校の主な回答>

- ① 不安感(学習、部活、入試、進路、将来、コロナ)の訴え。(36校/186:19.4%)
- ② 早く学校へ行きたい。(31校/186:16.7%)
- ③ 学校、登校、部活動、友人の価値の再発見。(10校/186:5.4%)
- ④ 不登校や不登校傾向の生徒が、休校中の臨時登校に登校したという実態。(10校/186:5.4%)
- ストレスで带状疱疹が出た。
- 自分の体を傷つけたいと思ったという声各学年であった。

<高等学校の主な回答>

- ① 不安感(学習、部活、人間関係を作ること、進路、大学入試、将来、コロナ)の訴え。(31課程/100:31.0%)
- ② 生活の乱れ。(11課程/100:11.0%)
- ③ 家族内の不和、環境が心配。(8課程/100:8.0%)
- ④ 中学校時に不登校傾向だった生徒から学校の早期再開を希望する声が聞かれた。(2課程/100:2.0%)
- 通常の登校は難しいが、オンライン授業への出席はハードルが低く出席できるという反応があった。

<特別支援学校の主な回答>

- ① 不安感(普段の生活が送れないこと、わからないことが聞けないこと、外出できないこと、

- コロナ)の訴え。(6校/19:31.6%)
- ② 学校へ行きたい。(4校/19:21.1%)
- ③ 体力の低下。(2校/19:10.5%)
- 家庭での行動の変化。

3) 臨時休業中、児童生徒への心のケアや学習支援をする上での課題について

※各校種共通の項目を含め、多い順に記載。

<小学校の主な回答>

- ① 一人一人の児童の心の状況を把握、心のケアが十分にできなかった。(62校/353:17.6%)
- ② 学習指導の個別支援 (60校/353:17.0%)
- ③ 家庭のICT環境の問題 (54校/353:15.3%)
- ④ 家庭学習の家庭の協力と負担 (32校/353:9.1%)
- ⑤ 新入生への学習への対応 (20校/353:5.7%)
- ⑥ 校内のネット環境の整備と教員のスキルの問題 (13校/353:3.7%)

<中学校の主な回答>

- ① 学習の個別支援や定着の確認ができなかったこと。(46校/186:24.7%)
- ② 家庭のICT環境の問題 (34校/186:18.3%)
- ③ 校内のネット環境の整備と教員のスキルの問題 (23校/186:12.4%)
- ④ 生徒の必要なタイミングで心のケアが十分にできなかった。(18校/186:9.7%)
- ⑤ 新入生への学習の対応 (11校/186:5.9%)

<高等学校の主な回答>

- ① 生徒の心理状況の把握・ケアが十分でなかった。(33課程/100:33.0%)
- ② 教員側のICT活用のスキルや学校の設備の問題 (24課程/100:24.0%)
- ③ 家庭のICT環境の問題 (23課程/100:23.0%)
- ④ 学習の個別支援や定着の確認 (23課程/100:23.0%)
- ⑤ 新入生への学習の対応 (10課程/100:10.0%)

<特別支援学校の主な回答>

- ① 児童生徒の実態に合った個別の支援ができなかった。(6校/19:31.6%)
- ② 家庭のネット環境、オンライン学習の操作等 (5校/19:26.3%)
- ③ 学習の個別支援 (4校/19:21.1%)
- ④ 家庭訪問 (3校/19:15.8%)
- 教員のICT活用のスキルの問題
- 表情から読み取る細かな心のケアができない。

2 【調査1 不登校児童生徒の状況について】

(1) 概要

- ① 令和2年度の新入生を除く、各学年における前年度不登校児童生徒のうち、臨時休業中、分散登校、学校再開後に連絡や学習指導等で学校から働きかけた方法について、臨時休業中は小・中学校では電話、家庭訪問の順に多く、次いで一方向型のメールやFAX等による働き

かけをしている。一方、オンラインによる双方向のやり取りについては、一部の学校に留まった（小6.3%、中8.8%）。高等学校では、「その他」が一番多く、38課程で郵送をしている。次いで、電話、メール・FAX等となっている。一方、オンラインによる双方向のやり取りについては、小・中学校より比率は高い（17.0%）。特別支援学校においては、電話、郵送が多く、次いで家庭訪問となった。一方、オンラインによる双方向のやり取りについては、3校で実施した（15.8%）。学校再開後、小・中・高とも臨時休業中よりそれぞれの取組校数は減っているが、特別支援学校においては、郵送を除きそれぞれの取組校数はほぼ変わらなかった。

- ② 令和2年度の新入生を除く各学年における前年度不登校児童生徒の分散登校、学校再開後の登校の状況については、小・中・特別支援学校では、分散登校で小学校 73.7%、中学校 64.4%、特別支援学校 56.2%の不登校児童生徒が1日以上登校し、それをきっかけに学校再開後、1日以上登校した児童生徒数は小学校 76.9%、中学校 69.2%、特別支援学校 65.8%と増えている。逆に、高等学校では分散登校で 80.0%の不登校生徒が1日以上登校し、学校再開後は1日以上登校した生徒は 76.5%と減っている。
- ③ 令和2年度の新入生を除く各学年における前年度不登校児童生徒が、学校再開後に変化がみられたというエピソードから、各学校において小集団にした分散登校から、遠隔会議システム（Zoom）でつながりを保つなど児童生徒の個別の状況に合わせた取り組みをしたことにより、徐々に前向きに変化したことが伺える。
- ④ コロナ禍において休みがちな児童生徒について、学校再開後登校日数のうちすべて欠席している児童生徒数と半分以上欠席している児童生徒数を合わせた数は、小学校 91人、中学校 156人、高等学校 127人、特別支援学校 5人であった。例年の同時期の半分以上欠席した児童生徒数のデータがないため、増加したかどうかの判断はできない。欠席が多くなった理由では、「休業期間が長期にわたったため、休業中に生活リズムを崩した」というエピソードが最も多く（小学校 21人／91：23.1%、中学校 27人／156：17.3%、高等学校 18人／127：14.2%、特別支援学校 2人／5：40.0%）、休みがちになった様々な背景のうち、長時間ゲームをしていたなど、児童生徒の長期にわたった臨時休業中の過ごし方が大きな要因と考えられる。
- ⑤ コロナ禍においての不登校児童生徒へ支援を行う上で課題となったこととして、新型コロナウイルス感染症の拡大を理由とする学校の判断や家庭からの拒否などから、家庭訪問や保護者を交えた支援会議が困難となり、不登校児童生徒への支援が不十分であったという回答が小学校で 35校、中学校で 14校からあった。高等学校では、臨時休業中の課題をすべての生徒一律に与えたため、不登校生徒にとっては負担になっていたのではないかという回答が 2校からあった。

(2) 設問ごとの回答結果

1) 新型コロナウイルス感染症影響下の不登校児童生徒の状況について

① 令和元年度の不登校児童生徒から令和元年度卒業した不登校児童生徒を引いた人数

表一 令和2年度の新入生を除く学年の前年度不登校児童生徒数（単位：人）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
人数（人）	1,010	1,655	340	73	3,078

② 上記①の児童生徒のうち、分散登校で登校した人数（1日でも可）

表二 令和2年度の新入生を除く学年の前年度不登校児童生徒数のうち、分散登校で登校した人数（単位：人）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
人数（人）	744	1,066	272	41	2,123
割合	73.7%	64.4%	80.0%	56.2%	69.0%

③ 上記①の児童生徒のうち、学校再開後登校した人数（1日でも可）

表三 令和2年度の新入生を除く学年の前年度不登校児童生徒数のうち、学校再開後登校した人数（単位：人）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
人数（人）	777	1,145	260	48	2,230
割合	76.9%	69.2%	76.5%	65.8%	72.5%

④ 学校再開から6月末まで、登校日数の半分以上欠席した人数（新入生を含む）

表四 学校再開後、登校日数の半分以上欠席した人数（(2) 1) ①の数を除く）（単位：人）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
ア) 全欠席	11	23	14	1	49
イ) 半分以上欠席	80	133	113	4	330
計	91	156	127	5	379

※学校再開から6月末までの間に、病気・通院以外の理由で欠席している児童生徒（令和元年度に不登校であった者を除く）で、

ア) 全欠席：学校再開から6月末までの間の登校日数すべて欠席している人数

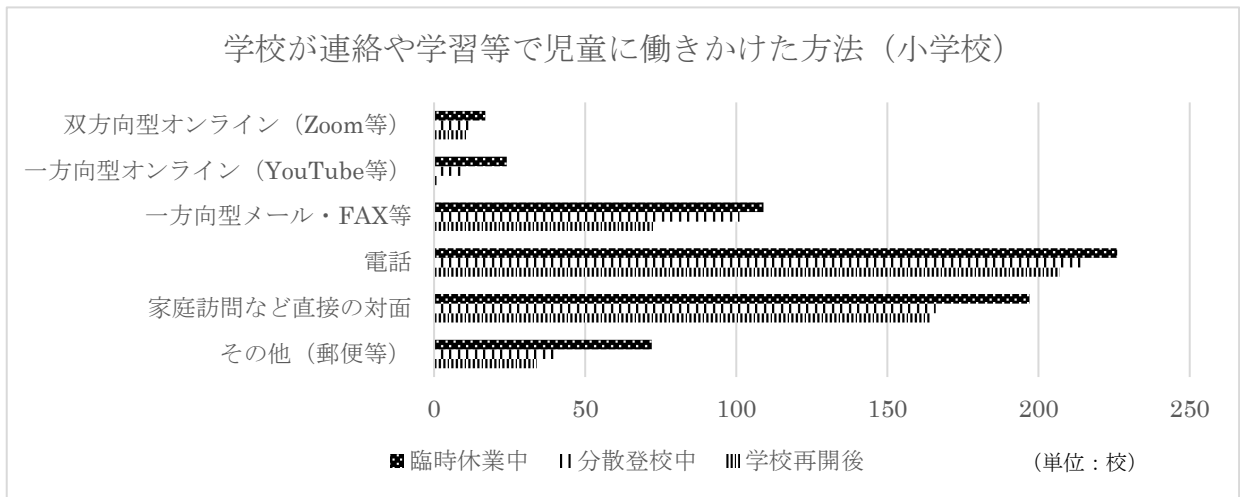
イ) 半分以上欠席：学校再開から6月末までの間の登校日数の半分以上欠席している人数

※特別支援学校においては、不登校児童生徒の定義はないため、病気・通院以外の理由で欠席のあった者を対象としている。

2) 臨時休業中（令和2年3月～5月）、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法について

表五 小学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

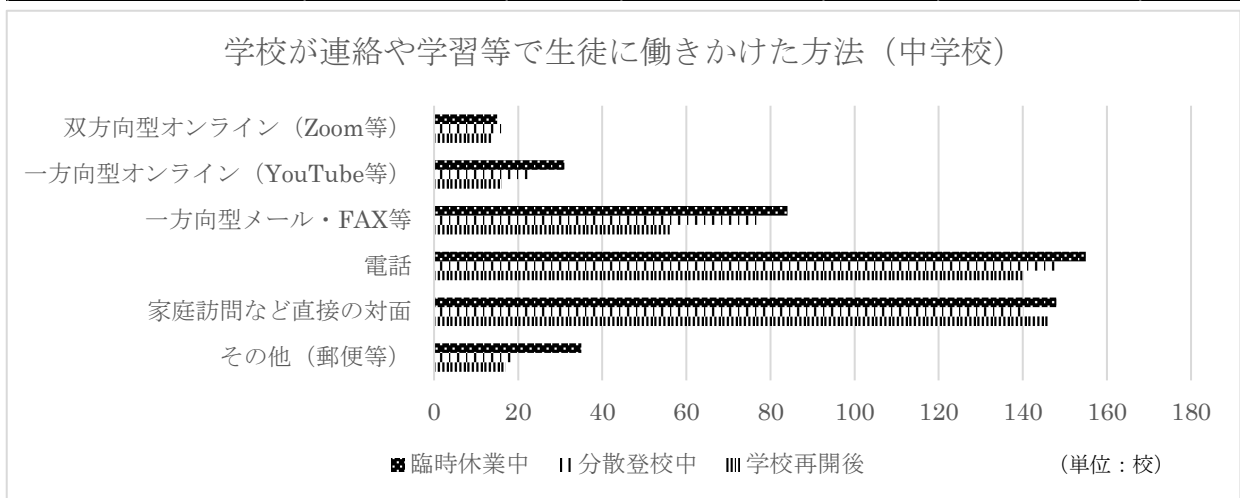
小学校（不登校児童在籍校数：252）	臨時休業中（校）	確認できた人数（人）	分散登校中（校）	確認できた人数（人）	学校再開後（校）	確認できた人数（人）
双方向型オンライン（Zoom等）	17	43	13	33	11	22
一方向型オンライン（YouTube等）	24	140	10	32	1	1
一方向型メール・FAX等	109	505	101	388	73	226
電話	226	905	215	705	207	573
家庭訪問など直接の対面	197	560	166	471	164	397
その他（郵便等）	72	281	41	114	34	67



図一 小学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

表一 中学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

中学校 (不登校生徒在籍校数：171)	臨時休業中 (校)	確認できた人数 (人)	分散登校中 (校)	確認できた人数 (人)	学校再開後 (校)	確認できた人数 (人)
双方向型オンライン (Zoom等)	15 (8.8%)	54	16 (9.4%)	52	14 (8.2%)	19
一方向型オンライン (YouTube等)	31 (18.1%)	208	23 (13.5%)	77	16 (9.4%)	31
一方向型メール・FAX等	84 (49.1%)	784	77 (45.0%)	720	56 (32.7%)	396
電話	155 (90.6%)	1,357	149 (87.1%)	1,139	140 (81.9%)	955
家庭訪問など直接の対面	148 (86.5%)	1,262	140 (81.9%)	955	146 (85.4%)	864
その他 (郵便等)	35 (20.5%)	291	19 (11.1%)	99	17 (9.9%)	35

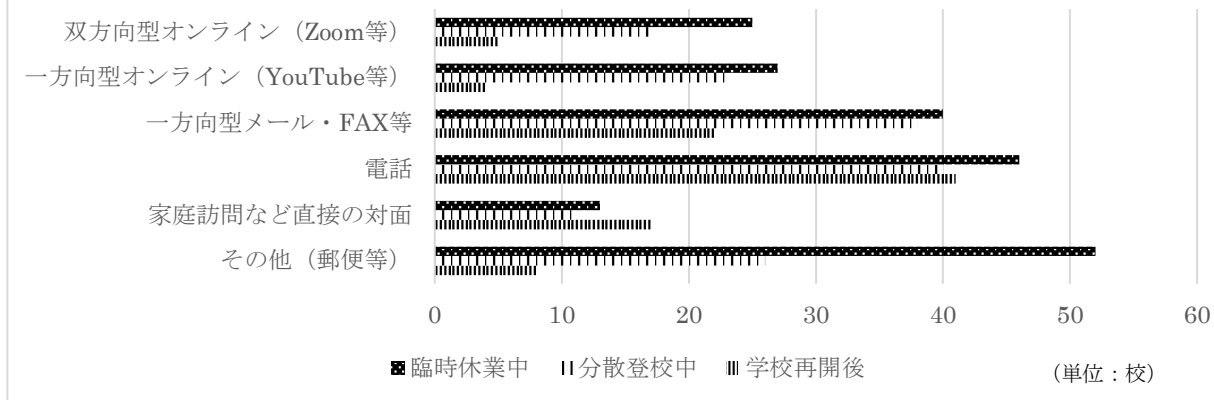


図一 中学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

表一 高等学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

高等学校 (不登校生徒在籍校数：67)	臨時休業中 (校)	確認できた人数 (人)	分散登校中 (校)	確認できた人数 (人)	学校再開後 (校)	確認できた人数 (人)
双方向型オンライン (Zoom等)	25 (37.3%)	87	17 (25.4%)	59	5 (7.5%)	14
一方向型オンライン (YouTube等)	27 (40.3%)	97	23 (34.3%)	86	4 (6.0%)	17
一方向型メール・FAX等	40 (59.7%)	168	38 (56.7%)	148	22 (32.8%)	75
電話	46 (68.7%)	226	40 (59.7%)	196	41 (61.2%)	174
家庭訪問など直接の対面	13 (19.4%)	25	11 (16.4%)	13	17 (25.4%)	36
その他 (郵便等)	52 (77.6%)	176	26 (38.9%)	80	8 (11.9%)	14

学校が連絡や学習等で生徒に働きかけた方法（高等学校）

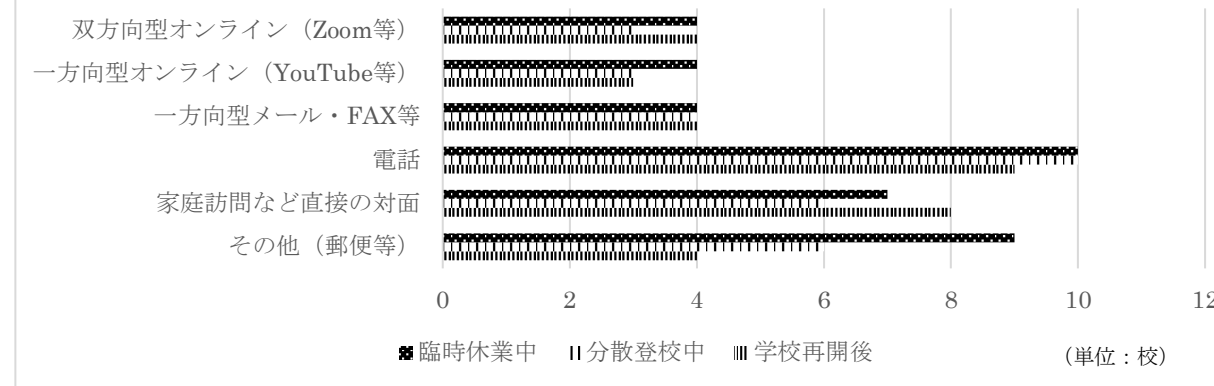


図一四 高等学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

表一八 特別支援学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

特別支援学校 (不登校児童生徒在籍校数：11)	臨時休業中 (校)	確認できた人数 (人)	分散登校中 (校)	確認できた人数 (人)	学校再開後 (校)	確認できた人数 (人)
双方向型オンライン (Zoom等)	4 (36.4%)	4	3 (27.3%)	3	4 (36.4%)	6
一方向型オンライン (YouTube等)	4 (36.4%)	1	3 (27.3%)	1	3 (27.3%)	1
一方向型メール・FAX等	4 (36.4%)	21	4 (36.4%)	18	4 (36.4%)	11
電話	10 (90.9%)	55	10 (90.9%)	48	9 (81.8%)	37
家庭訪問など直接の対面	7 (63.6%)	35	6 (54.5%)	30	8 (72.7%)	22
その他 (郵便等)	9 (81.8%)	23	6 (54.5%)	17	4 (36.4%)	13

学校が連絡や学習等で児童生徒に働きかけた方法（特別支援学校）



図一五 特別支援学校における臨時休業中、分散登校中、学校再開後に連絡や学習等で、学校から働きかけた方法

3) 令和元年度の不登校児童生徒のうち、学校再開後、状況に変化のあった不登校児童生徒のエピソードについて

※各校種の特徴的なエピソードを記載。

<小学校の主な状況>

- 大勢の前に出ることに抵抗を感じていたが、Zoom画面内であれば担任や学級全員と顔を合わせることができ、学級への参加について可能性が広がった。
- 休みがちで担任との距離感を感じ始めた中で、Zoomで対話することでつながりを感じることができた。

- Zoom で授業の様子を双方向には抵抗があるようだったので、一方通行で送ったところ、それが刺激になり、翌日から少しずつ登校した。
- 規則正しい生活を送るよう保護者をお願いし、生活リズムが整わないうちは、給食後早退し徐々に学校生活にも慣れ相談室も利用していくことで1日学校にいるようになってきた。
- 学校内で一人で過ごせる場所を確保したことにより、ほとんど毎日（半日）登校した。
- 少人数の学習で自己肯定感が高まり、登校への意欲も高まった。教師と話す機会が多く、信頼関係が高まった。その結果、学校再開時に抵抗がなく登校した。

<中学校の主な状況>

- 不登校生が Zoom で、学校の別室（相談室や空き教室）で授業同時配信（5教科）をみて学習している。
- 分散登校時に不登校や不適応の生徒を重点的にケアする日（他の生徒が登校しない水曜日）を設けたことで、登校しやすくなり、さらに担任や職員がマンツーマンで関わることができたことから、コミュニケーションがこれまで以上に図られたことによりその後の登校が増えた。
- Zoom により、副担任や教頭とつながることができ、顔を見ながら話すことができた。今後は、授業内容を配信することも検討している。
- Wi-Fi 環境が家になく、自立学習プログラム「すらら」の学習ができないことから、学校で「すらら」を行う提案をしたところ、登校を始めた。以降、自分で時間を決め、少しずつ学校で学習する時間を増やしてきている。
- Zoom によるクラス全体の接続テストに顔を出さないように参加し、その後は気持ちの許せる学級の仲間との Zoom による語らいの場に参加している。
- コロナが怖くて外出ができない生徒が、家庭訪問で顔を見せなくなっていたが、母親とオンラインのカウンセリングをすることで、本人も興味を示すようになり、家庭訪問時に顔を見せることができた。
- （市教委の方針として、全校生徒に対して）自由登校→3分割登校→2分割登校→登校再開と徐々に大きい集団になるように段階を踏んだことや、学級という既存の集団を分散させたことが学校への行きづらさを弱めたのではないかと感じる。

<高等学校の主な状況>

- 休みがちな生徒に対して全学年で、オンライン SHR などを継続して行い、意思の疎通を図ることを心掛ける中で、長期の一斉休業の影響をあまり受けることなく登校した。

<特別支援学校の主な状況>

- Zoom 等による担任との双方向のやりとりや学習で自信がもて、登校にも意欲的になった。
- 朝の会へ Zoom で参加し、会話が增えた。

4) 学校再開から6月末まで、登校日数の半分以上欠席した児童生徒の様子について

<小学校の主な回答>

- 臨時休業中、生活のリズムが崩れ、欠席が続いている。(21人/91:23.1%)
- 年度初めに（担任が変わって・クラス替えがあつて）、だんだん学校に足が向かなくなった。(17人/91:18.7%)
- 休業中、長時間ゲームをしたことで生活リズムが崩れ欠席が増えている。(11人/91:12.1%)

- 新型コロナウイルスが不安のため（8人／91：8.8%）
- 休業中、母親といる時間が増えたことにより母子分離ができない。（7人／91：7.7%）
- 友人関係の不安から欠席が続いている。（6人／91：6.6%）
- 兄弟の不登校の影響から（4人／91：4.4%）
- 家庭環境の変化から（4人／91：4.4%）

<中学校の主な回答>

- 休業が長引いたことにより、生活のリズムが乱れ、朝起きられず、気力も低下している。（27人／156：17.3%）
- 休業中のオンラインゲームにより生活のリズムが乱れ、欠席が続いている。（11人／156：7.1%）
- 原因が不明、本人にも理由がわからない（5人／156：3.2%）
- 休業中家族と家庭で過ごす時間が増えたことで関係がうまくいかなかった。（4人／156：2.6%）
- 家庭環境の変化から（4人／156：2.6%）

<高等学校の主な回答>

- 臨時休業が長期にわたったことで生活のリズムが崩れ登校していない。（18人／127：14.2%）
- 臨時休業が続いたことで学校での人間関係構築、学習の遅れ、将来の悩みなどの不安な気持ちから登校していない状態が続いている。（15人／127：11.8%）
- 家庭環境が悪化しており、その影響から登校していない状況が多くなっている。（6人／127：4.7%）
- 本人も不登校の原因がわからない。（3人／127：2.4%）

<特別支援学校の主な回答>

- 臨時休業中の生活のリズムの乱れにより登校していない。（2人／5：40.0%）
- 基礎疾患があり、感染対策として登校しない生徒がいる。
- 通常学級から入学したが、スクールバス内や学級での周りの音が気になり、学校に行きたがらない。

5) コロナ禍において、不登校児童生徒への支援を行う上で課題となったことについて

※各校種多い項目と特徴的な項目を記載。

<小学校の主な回答>

- ① 感染拡大防止を考えると、家庭訪問を控えることを学校が判断した。（30校／252：11.9%）
- ③ ゲーム等により生活リズムを崩し、昼夜逆転の生活となり、支援が難しくなった。（25校／252：9.9%）
- ④ 家庭の学習や生活の様子が普段以上に見えづらい。（16校／252：6.4%）
- ⑤ 不登校児童の保護者が、感染拡大防止のため、家庭訪問や支援会議を断った。（5校／252：2.0%）

<中学校の主な回答>

- ① 家庭の学習や生活の様子が普段以上に見えづらい。（16校／171：9.4%）
- ② 感染拡大防止を考えると、家庭訪問を控えることを学校が判断した。（13校／171：7.6%）
- ③ 学校、家庭におけるオンライン環境が整っていない。（13校／171：7.6%）

- ④ 不登校児童の保護者が、感染拡大防止のため、家庭訪問や支援会議を断った。(1校/171 : 0.6%)

<高等学校の主な回答>

- ① 家庭の学習や生活の様子が見えづらい。(6課程/67 : 9.0%)
 ② 学校、家庭におけるオンライン環境が整っていない。(3課程/67 : 4.5%)
 ③ 感染拡大防止を考えると、家庭訪問に慎重になった。(2課程/67 : 3.0%)
 ④ すべての生徒同一の情報発信だったため、課題量、情報量が多く、特に不登校の生徒には負担が大きかったのではないか。(2課程/67 : 3.0%)

<特別支援学校の主な回答>

- 不登校児童生徒に対し、今まで以上に連絡が取りにくい。
 ○ コロナに対する不安感をもっている生徒への対応。
 ○ 生活リズムに関する支援。

3 【調査2 不登校等児童生徒支援教員の具体的な支援の取組】

(1) 概要

- ① 不登校等児童生徒支援教員(以下「加配教員」という)は、臨時休業中、不登校児童生徒に家庭訪問、電話、プリントの配布等による支援を行っていた。また、双方向型オンラインを実施した学校は、小学校・中学校とも1校であった。一方向型のオンラインの支援については、中学校3校のみで、小学校では行っていない。
- ② 学校再開後の支援の取組については、小学校・中学校とも「⑦その他」の取組が増えた。その取組としては、児童生徒へ手紙を書いたり、学習では担任の補助として教科指導をしたり、その時に必要な児童生徒の個別対応を行っていた。
- ③ 上記①と②の取組により不登校児童生徒の変化について、「保護者と丁寧に支援方向について話し合いを行った」など保護者との信頼関係を保ちつつ、「学校再開後に生徒との関係を築くことができ、週に1回サポートルームへ登校した」といった児童生徒とのつながりを少しずつ深めようとしている努力がうかがえる。児童生徒は自分の居場所を学校にみつけることができ、スモールステップではあるが登校しようとする姿がみられた。

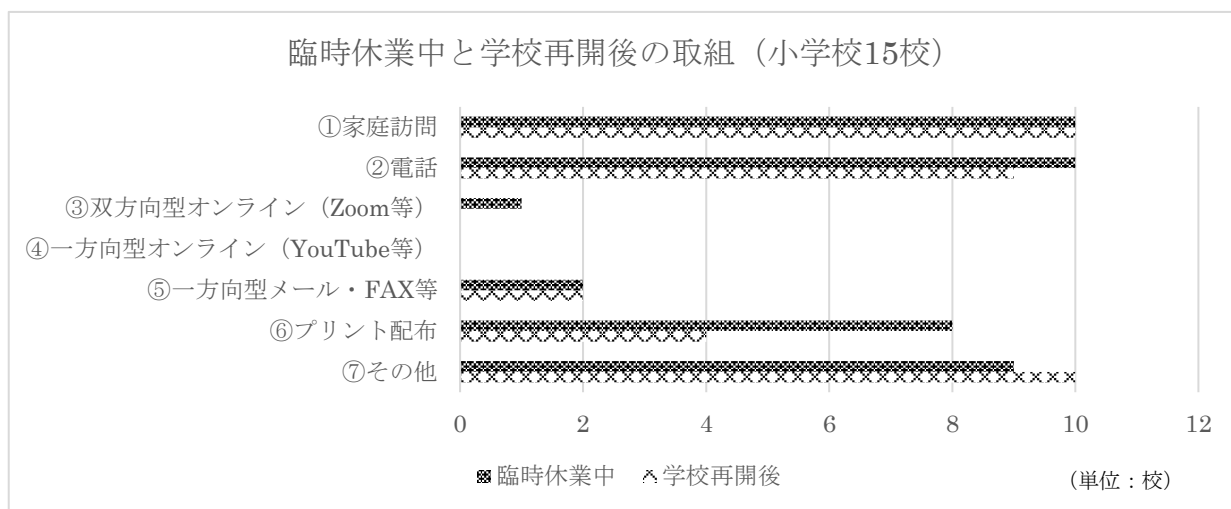
(2) 設問ごとの回答結果

表一9 小学校不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援の取組

小学校15校(臨時休業中)	取組あり(校)	取組なし(校)	最大回数	最大回数	最大回数	最小回数	最小回数	最小回数	平均回数
			最大値(回)	最小値(回)	平均値(回)	最大値(回)	最小値(回)	平均値(回)	平均値(回)
① 家庭訪問	10 (66.7%)	5 (33.3%)	9	1	3.0	2	1	0.8	1.8
② 電話	10 (66.7%)	5 (33.3%)	8	2	3.8	4	1	1.4	2.7
③ 双方向型オンライン (Zoom等)	1 (6.7%)	14 (93.3%)	1	1	1.0	1	1	1.0	1.0
④ 一方向型オンライン (YouTube等)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
⑤ 一方向型メール・FAX等	2 (13.3%)	13 (86.7%)	7	1	4.0	5	1	3.0	3.5
⑥ プリント配布等	8 (53.3%)	7 (46.7%)	5	1	3.2	4	1	1.0	2.1
⑦ その他	9 (60.0%)	6 (40.0%)	11	1	5.2	11	1	2.2	3.8

小学校15校 (学校再開後)	取組あり (校)	取組なし (校)	最大回数	最大回数	最大回数	最小回数	最小回数	最小回数	平均回数
			最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	平均値 (回)
① 家庭訪問	10 (66.7%)	5 (33.3%)	16	1	4.5	2	2	0.2	2.8
② 電話	9 (60.0%)	6 (40.0%)	33	2	8.0	15	1	2.5	5.2
③ 双方向型オンライン (Zoom等)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
④ 一方向型オンライン (YouTube等)	0 (0.0%)	15 (100.0%)	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
⑤ 一方向型メール・FAX等	2 (13.3%)	13 (86.7%)	4	3	3.5	0	0	0.0	2.0
⑥ プリント配布等	4 (26.7%)	11 (73.3%)	20	2	7.8	2	2	0.4	3.8
⑦ その他	10 (66.7%)	5 (33.3%)	22	6	12.0	2	1	0.3	5.9

※最大 (小) 回数最大値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の最大の学校の値
 ※最大 (小) 回数最小値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の最小の学校の値
 ※最大 (小) 回数平均値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の平均値
 ※平均回数平均値…取組をしている学校のうち、各校の平均回数の平均値



図一六 小学校不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援の取組

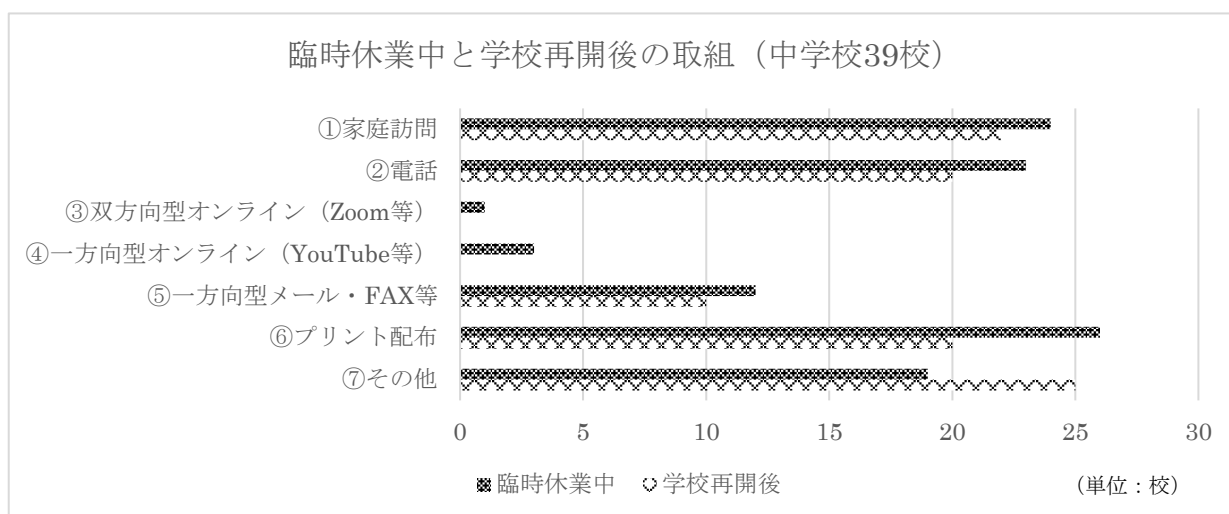
表-10 中学校不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援の取組

中学校39校 (臨時休業中)	取組あり (校)	取組なし (校)	最大回数	最大回数	最大回数	最小回数	最小回数	最小回数	平均回数
			最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	平均値 (回)
① 家庭訪問	24 (61.5%)	15 (38.5%)	14	1	4.0	7	1	2.0	2.6
② 電話	23 (59.0%)	16 (41.0%)	24	2	5.2	12	1	2.6	3.7
③ 双方向型オンライン (Zoom等)	1 (2.6%)	38 (97.4%)	2	2	2.0	2	2	2.0	2.0
④ 一方向型オンライン (YouTube等)	3 (7.7%)	36 (92.3%)	21	1	8.0	16	2	6.0	7.0
⑤ 一方向型メール・FAX等	12 (30.8%)	27 (69.2%)	51	1	11.0	51	1	9.3	10.7
⑥ プリント配布等	26 (66.7%)	13 (33.3%)	10	1	3.8	10	1	2.3	3.0
⑦ その他	19 (48.7%)	20 (51.3%)	293	1	19.1	8	1	1.9	4.7

中学校39校 (学校再開後)	取組あり (校)	取組なし (校)	最大回数	最大回数	最大回数	最小回数	最小回数	最小回数	平均回数
			最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	最大値 (回)	最小値 (回)	平均値 (回)	平均値 (回)
① 家庭訪問	22 (56.4%)	17 (43.6%)	14	1	5.3	14	1	2.2	3.3
② 電話	20 (51.3%)	19 (48.7%)	22	2	6.7	8	1	1.6	3.8
③ 双方向型オンライン (Zoom等)	0 (0.0%)	39 (100.0%)	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
④ 一方向型オンライン (YouTube等)	0 (0.0%)	39 (100.0%)	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
⑤ 一方向型メール・FAX等	10 (25.6%)	29 (74.4%)	20	1	8.6	7	1	3.3	5.3
⑥ プリント配布等	20 (51.3%)	19 (48.7%)	28	1	7.0	24	1	3.0	4.8
⑦ その他	25 (64.1%)	14 (35.9%)	133	1	14.2	18	1	2.9	6.3

※最大 (小) 回数最大値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の最大の学校の値
 ※最大 (小) 回数最小値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の最小の学校の値
 ※最大 (小) 回数平均値…取組をしている学校のうち、最大 (小) 回数の平均値
 ※平均回数平均値…取組をしている学校のうち、各校の平均回数の平均値

※「⑦その他」の最大回数について当該中学校からの説明：「加配教員が教科担当を行うことで、担任が生徒と関わる時間や家庭訪問・家庭連絡を行う時間が生み出されている。不登校生は8名で、上記⑦その他のひとりに対しての回数は、このことによって生み出された時間で、担任が対象生徒に関わることができた①②⑤ののべ回数を示している。学校再開後①は52回、②は24回、⑤は57回で計133回であった。」



図一七 中学校不登校等児童生徒支援教員の不登校児童生徒への具体的な支援の取組

4 【調査2 不登校児童生徒の声の聴き取り】

小学生26人、中学生89人から聴き取りができた。(対象校：小学校15校、中学校39校)

(1) 聴き取り内容と概要

① 臨時休業中、どのような気持ちで過ごしていたか？

「学校へ行かなくていいからゆっくりした気分で過ごせた」「安心して過ごせた」という回答は小学生9人(34.6%)、中学生38人(37.1%)だった。中学生の中には、「勉強について不安な気持ちになった」という声も5人あった。

② 臨時休業中、学習に取り組めたか。またその理由は？

小学生6人(23.1%)、中学生38人(37.1%)が「できなかった」という回答。できなかった理由として、特に中学生では、「勉強に向かう気持ちになれない」「内容がわからない」といった生徒が18人(20.2%)いた。学習ができたという回答の中には、学校の課題のほか、通信教育や塾の勉強をしていた児童生徒が5人(小：2、中：3)いた。

③ 分散登校の時、登校したか。またその理由やその時の気持ちは？

小学生21人(80.8%)、中学生81人(91.0%)の児童生徒が登校している。人数の少なさや時間の短さ(数時間から半日)がよかったという回答は小学生3人、中学生16人だった。また、学校へは行かないが、(市の)中間教室に行っていたという小学生が2人いた。一方、登校していない児童生徒の中で、小学生5名中3人、中学生8名中6人が学校の課題をまったくしていなかった。

④ 臨時休業が終わり、学校が再開した時の気持ちは？

昨年度欠席していた日数のレベルにもより、「今までと変わらない気持ち」「特別な気持ちはない」から「1日もつか不安」「仲のよい友達に会えてうれしい」といった回答で様々であった。不安な気持ちである一方、「頑張ろうと思った」といった前向きな回答が、小学生5

人、中学生 32 人いた。

⑤ オンライン学習など、教室から離れた場所で授業ができるとしたらやってみたいか？

「やってみたい」という回答は、小学生 16 人 (61.5%)、中学生 55 人 (64.7%) であった。もうすでにやっているという児童生徒は、小学生で 1 人、中学生で 2 人いた。「やりたくない」という回答の中には、「学校へ行くことが楽しい」「普通の授業がいい」という中学生が 2 人いた。

⑥ その他、コロナの長い休みを経験して感じたことや話したいことは？

小学生ではオンラインゲームや YouTube が楽しかったという回答が 6 人 (23.1%) からあった。また、臨時休業中「宿題が自分に合っていないくて取り組めなかった」、分散登校で「中間教室でいつもより長い時間を過ごした」、「自分に合った課題をもらえたら勉強できた」という小学生がいた。中学生では、「特にない」、無回答など関心のない回答をする生徒が 30 人いるところで、「勉強 (課題)」や「学習」、「授業」という言葉を使ったり、不登校の現状を考えたりする生徒が 35 人いた。

(2) 設問ごとの回答結果 (回答は、小学校 26 人、中学校 89 人)

※小中合計で多い項目順に、また、中学校でも多い項目と特徴的な項目を記載。

1) 臨時休業中、どのような気持ちで過ごしていたか。

(表-11)

％	小	中	計	主な回答
22.6	4	22	26	みんなが休みなので安心して休めた。楽しく過ごせた等
14.8	6	11	17	いつもと変わらない。のんびり過ごした等
8.7	2	8	10	暇だった。休みが長かった。課題が早く終わった等
7.0	2	6	8	コロナのことで不安な気持ちや心配をしていた。感染していないか、するんじゃないか等
7.0	0	8	8	テストのこと、高校入試がどうなるか心配だった。中3勉強が進まなくて不安等
1.7	0	2	2	複雑な気持ち。(学校行かなくていい、でも将来が心配) 等

2) 臨時休業中、学習に取り組めたか (その理由)。

(表-12)

％	小	中	計	主な回答
38.3	10	34	44	頑張ろうという気持ちで取り組んだ (ドリル、読書、調理など) 等
23.5	2	24	27	あまりやっていない。やったけど無理だった等
15.7	5	13	18	やった (自分なりに、母に教えてもらって、評価にかかわるから、時間があったから) 等
12.2	3	11	14	していない。(ゲームをやった、やる気が起こらない、勉強が分からない、面倒くさい) 等
3.5	2	2	4	通信教育で学習した。YouTubeで物理の学習をした。Eラーニングしている等

3) 分散登校の時、登校したか（登校した理由やその時の気持ち）。

(表-13)

%	小	中	計	主な回答
53.0	11	49	61	登校した。（学校にいる時間が短く頑張れた、大勢人がいなくてよかった、友達に会えてうれしかった、教室へも行けた、学校の玄関登校できた、授業も25分でやりやすかった、週2回短時間このペースならいい(2人)、思っていたより学校が楽しかった)等
15.7	4	14	18	行かない。行きたくなかった。登校できなかった等
10.4	3	9	12	行きたくない気持ちだったが登校した等
6.1	3	4	7	相談室、中間教室へは登校した。学校（教室）へは行こうと思わなかった等
1.7	1	1	2	担任の先生だけでなく学年の先生も声をかけてくれたので学校へ行った。

4) 臨時休業が終わり、学校が再開した時の気持ち。

(表-14)

%	小	中	計	主な回答
13.9	2	14	16	勉強したし登校できてよかった。不安だったけれど登校できてよかった。分散登校は登校しやすかった等
13.0	5	10	15	学校、中間教室へ行けた。友達と会えて楽しかった。学校のほうが楽しい等
13.0	6	9	15	不安な気持ち。（課題が終わらず、人数増えていやだな）等
12.2	4	10	14	気が重い。（学校へ行きたい気持ちはあったが行けなかった、登校できなかった、元に戻るの抵抗がある）等
7.0	1	7	8	悲しかった。つらかった。残念。さみしかった。
2.6	1	2	3	コロナで学校の生活リズムが変わり、教室へ行くことが不安になった。

5) オンライン学習など、教室から離れた場所で授業に参加できるとしたらやってみたいか。

(表-15)

%	小	中	計	主な回答
57.4	14	52	66	やってみたい。（先生とマンツーマンなら、気が向いたら、動画風だったら、学校内でやってみたい、ビデオ通話（顔出し）は嫌。塾でもやっている。試しに1回やってみたい）等
12.2	4	10	14	やらない。（学校へ行くことのほうが楽しい、関心がない、参加したくない、面倒）等
11.3	3	10	13	回答なし（質問とは無関係回答含む）
7.0	1	7	8	やってみたいができない。（環境が整っていない。親がいないと見れない。図書館でやりたい。転入したばかりで顔が分からず不参加。家以外の場所でできるところで）等
3.5	1	3	4	もうすでにやっている。（相談室から校内でZoom参加、連絡は参加したが学習は不参加）等

6) その他、コロナの長い休みを経験して感じたことや話したいこと。

(表-16)

%	小	中	計	主な回答
7.8	2	7	9	ゆっくり過ごせた。家族とゆっくり過ごせた等
6.1	1	6	7	コロナについて不安な気持ち。（大変なことが起きている、早く治まって）等
6.1	0	7	7	普通に学校へ行くことやオンライン授業に興味を持った。
3.5	1	3	4	教室以外の場所でも勉強できると思った。（校内中間教室の利用やICTを経験しての感想）等
2.6	0	3	3	コロナ以外の不安な気持ち。（転入して不安、自由な時間が多くて不安になった）等
2.6	2	1	3	人が少ないところで落ち着いて生活したい。少人数なら学習に参加できそう。
1.7	0	2	2	分散登校のペースなら登校できそう。ゆっくりとしたペースが良かった。

7) 児童生徒の臨時休業中、分散登校時、学校再開後の気持ちの変化について

※臨時休業中、分散登校時、学校再開後の気持ちの変化で特徴的な児童生徒をあげた。

児童A：小学校5年男子

- ・休業中は、いつもの生活ができず、できないことが増えたことによるストレスを感じていた。課題についてはできていた。
- ・分散登校時には、学校に行きたくない気持ちはあったが、担任の先生だけでなく学年の先生も声をかけてくれたので学校へ行った。
- ・学校再開後は、友だちと会えてうれしい気持ちはあったが、生活リズムや内容の変化がストレスになった。

生徒B：中学校2年女子

- ・休業中は、姉と二人でいる時間が長く、姉からの暴言などがあり嫌な思いをしていた。学習には取り組めていない。
- ・分散登校時には、我慢して学級で生活していたがつかう。学校を休みたい気持ちが少しずつ強くなっていった。
- ・学校再開後は、学校へ行きたくない気持ちが強く、複雑な気持ちになっており、中間教室で生活するようになった後、少しずつ学級へ行けるようになっていく。

生徒C：中学校3年女子

- ・休業中は、いつもより休みが長く、ゆったり元気に過ごせた。ゆっくり休めた。宿題はほぼできた。
- ・分散登校時には、半日であったので登校できていた。
- ・学校再開後は、3年生であるので頑張ろうという気持ちになっていた。

5 【調査3：調査2の確認のための補足調査】

○不登校生徒に係る対応について

下記の表は、加配教員が関わりのある不登校生徒に聴き取った個別の内容で、中学生AとBは、臨時休業中学習をしていた生徒。中学生CとDは、学習に取り組めなかった生徒である。（加配教員が聴き取った中学生89人のうち、臨時休業中少しでも学習していた生徒は53人、学習に取り組めなかった生徒は35人、無回答は1人であった）

表-17 不登校等児童生徒支援教員の聴き取りによる不登校生徒個別の声

	中学生A	中学生B	中学生C	中学生D
臨時休業中の気持ち	暇だった。みんなも休んでいるし学校に行かなくてもいいので心安らかに過ごせた。	3年になったので勉強が進まなくて少し不安だった。	特にいつもと変わらない。	学校に行かなくてよかったと思った。
臨時休業中の学習への取組	学校からの課題を1日1時間くらいした。	自分のペースで自習できた。	勉強が嫌だし面倒なので全くやっていない。	取り組めない。やる気が出ないから今更やっても…という気持ち。
分散登校の登校状況	1日おきだったので登校しやすかった。	クラスで授業を受けたが、人数が半分だったので入りやすかったし、気が楽だった。新しい先生たちに慣れるにもよかった。	全部は登校しなかった。	登校しない。
学校再開時の気持ち	学校が始まってしまおうと思うと行き	今年はクラスで受ける授業を増やす	特にない。	学校に行った方がいいのかな。

	たくない気持ちもあった。	のが目標だったので、とても大変だった。休業中とのギャップが大きかった。		
オンライン学習への参加の意思	よくわからない。	塾でもやっているの、できるならやってみようと思う。	面倒なのでやってみたくない。	やりたくない。
臨時休業を経験しての気持ち	去年は学校に来れず、今年は毎日登校できている。ゆっくりスタートしたことは自分にとってはよかったと思う。	3か月も休んだのはとても不安だった。再開でいきなり1日の登校になり、登下校を含めて大変だった。	特にない。	ない。

以下の表は、上記の中学生AからDの生徒の学校再開後数か月たった状況を加配教員に聴き取ったもの。

表-18 不登校生徒（A～D）の学校再開後の登校状況等の聴き取り

	中学生A	中学生B	中学生C	中学生D
登校状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中学2年生。 ・学校再開後、ほとんど毎日登校し教室で授業を受けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生。 ・学校再開後しばらくは、5教科のみ教室で授業を受け、その他は相談室で学習。 ・現在は、その他の教科もできるだけ教室等で授業を受けられるよう取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学1年生。 ・野球をすることは大好きで、練習試合には出ている。 ・顧問が試合に出られるよう登校を促すが、気が進まないと言って欠席することが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生。 ・学校再開後も継続して不登校。 ・母親が月2回はカウンセリングを受けている。 ・興味のあることは行っている。
前年度の状況・臨時休業の影響等	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は教室に入らず、相談室登校であった。 ・分散登校は半日の授業であったので、終わりの見通しが持てたことにより登校でき、臨時休業から分散登校において本人にとってはよい影響があったと学校はみている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は教室に入りづらい状況であった。 ・本人の休業中の学習の取組、分散登校における教室での授業を通して、不登校を乗り越えられそうであると学校はみている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小6の3学期から登校渋り。 ・学習の意欲はない。 ・臨時休業による影響はないと学校はみている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校2年生以前も不登校であり、学校の働きかけをプレッシャーと感じてしまう。 ・進路の情報提供は本人・保護者に行っている。 ・学習はなかなか取り組めない。 ・臨時休業による影響はないと学校はみている。

聴き取りをした生徒では、臨時休業中の学習の取組状況によって、学校再開後の登校の状況に差が出ている。6月から7月に学校関係者からは、「不登校であった児童生徒は、分散登校ではある程度登校し、学校再開後も頑張って登校したがぐたびれてしまい、休み始めてしまった」という事例を複数聞いた。上記の中学生AとBについては、臨時休業中、主体的に学習をしたことにより、自分に自信が持て、教室で学ぶようになったケースである。休養していても主体的な行動により、自分を成長させることができるのであれば、学校は生徒が主体的に学習する支援をする必要があるということが言える。

Ⅲ コロナ禍影響下における児童生徒の状況調査から示唆されたこと（考察）

この調査は、新型コロナウイルス感染症影響下の1学期を終了した直後の時期に、県内公立学校を対象として、新型コロナウイルスに関わる学校生活の変化が児童生徒に与えた影響を探ろうとしたものであり、学校の臨時休業措置が再びとられた際にどのような対応をとることが妥当なのかを考えるヒントを得ることを目的としていた。具体的には、県内すべての公立小・中・高・特別支援学校を対象に実施したアンケート調査と、県内54校に配置されている加配教員に回答を求めたアンケート調査を手がかりとしたが、これだけ大がかりな調査を短期間で実施できたことに関して、それぞれの学校現場の関係者の協力に心より感謝したい。

今回の調査で得られたデータは、県内の公立諸学校に対する悉皆調査としての重要な価値があるが、過去に同様の調査がなかったため、相対的・客観的に分析することには限界があり、ここでの考察は今回の調査結果から得られた事実をもとに推測をまじえた分析に頼らざるを得ない面がある。本調査の集計が行われた8月および追加での補足調査を実施した9月時点の状況と、その後の各学校を取り巻く内外の状況には、多少の取組の変化もみられるが、本報告では調査時期に合わせて、夏休み前の状況調査の分析から示唆されたことを中心に指摘することにしたい。

1 新型コロナウイルス感染症による児童生徒の受け止め

今回の新型コロナウイルスそのものの恐怖は、児童生徒に一定の不安を与えたものの、調査データからは「学校に行きづらさ」を感じる要因を助長したとは言えないが、家庭に籠もる時間が長くなり、保護者やきょうだいと過ごす時間にストレスを高めた児童生徒がいたことが回答結果の中に散見された。特に、発達障害等、特別な支援の必要な児童生徒の場合、普段と異なる状況におかれることで精神的不安傾向が大きくなるため、関係するスタッフが個別の教育支援計画を共有できる体制が求められよう。

一方、学校の臨時休業措置で登校できない期間を経験したことで、普段の学校生活の大切さ、仲間や先生たちとの日常の授業の意義を実感した児童生徒が多かったことがアンケート調査から読み取れる。その際、教員側が当初計画より遅れた分を取り戻すかのような授業時数の調整を優先したり、教科書内容の“消化”に責任をとろうとしたりすることよりも、学ぶ児童生徒の側に立って、学校生活への不安の解消や人間関係の繋がり合いに着目する取組が優先されるべきであることも、調査結果から示唆された。

また、学校を休みがちな児童生徒の中には、コロナ禍で学校が「自由登校→3分割登校→2分割登校→登校再開」と徐々に少人数から大きい集団へと登校人数を段階的に増やしていく中で登校しやすくなったとか、既存の固定的な「学級」という単位にかかわらずに登校できる条件下において集団で学ぶことへの抵抗感が軽減された事例があったことから、集団生活とくに学級という所属枠に対して、何らかのストレスを感じている児童生徒が存在することがあらためて確認された。

2 オンライン授業等ICT環境について

校内のWi-Fi環境や教員のICTスキルが十分に整っていなかったとしても、できる範囲でICTを活用して児童生徒の学びを保障すべく努力を行った学校があったが、その一方で、一部の

家庭がオンライン授業に対応できる環境にはないという理由で新たにオンライン授業に取り組むことをしなかった学校も少なくなかった。例えば、運動会に来られない保護者、風邪で運動会を休まざるを得なかった児童がいたとしても運動会を実施するように、できる人からできることを実施してきたのがこれまでの学校教育だったと思うが、ICTに関してはそうした決断ができなかった学校の体質を問い直すことが必要かも知れない。文部科学省も6月当時の会見で「非日常であることを考慮して、できるところから積極的に取り組むように」と強調していた。しかし、かねてより推進されていたはずのICT活用教育が学校現場に根付いていなかった事実が露呈した結果となったとも言えよう。日常的に避難訓練を実施しているから、災害時に避難できるのと同じように、日常的にICT活用が実践されていることで今回のようなコロナ禍でも対応できるのであり、今回は多くの学校でICTが機能していなかった事実が明らかになったと受け止める必要がある。

その背景には、各学校のインフラの不十分さがあるが、市町村の教育委員会自体がICT活用教育を推進する環境とノウハウを十分に持ち合わせていなかったという実態も間接的に明らかになった。家庭環境に配慮してポータブルWi-FiルータとタブレットPCを貸与したり、学校や公共施設の一部をオンライン授業用に開放したりという措置をとった自治体・学校の経験知を共有することから態勢を整えていく必要がある。

今後は、GIGAスクール構想に乗じて、教育機関内のWi-Fi環境の充実と一人一台のタブレット端末の使用に加えて、クラウドIDを取得してインターネット経由でどこでも学習活動が継続できる環境を整えていくことが急務である。GIGAスクール構想は、コロナ禍による学習の支援が不可能であったことから前倒しされたため、「持ち帰りが前提」である。しかし、持ち帰りが前提であるはずが、来年度からのGIGAスクールで「持ち帰りを検討している自治体」も少なくない。何が起きても学びを保障するために、端末の持ち帰りはGIGAスクール時代、ニューノーマルの世の中にあっては「前提」として議論を進めてほしい。

3 家庭学習の課題のあり方

今回の学校休業中の家庭学習のあり方を疑問視する声が、本調査の回答に副次的に吸収されていた。特に、高等学校における課題の質と量が適正なものだったのか、課題の与え方が妥当だったのかが問われている。「課題を配付するのはいいが、その課題も大量であるし、さらに、質問を受け付けるなど学校側の課題に対してのサポートが欲しかった」という生徒からの声が収集できたことを重く受け止めたい。

一部の高等学校ではオンライン学習支援のアプリを導入して自分の進度に応じた家庭学習を実現し、その成果を教室での対面型授業に持ち込んでいわゆる反転学習のような授業を実践していた事例もみられたが、双方向型のオンライン授業の形式をとりながらも一方通行の講義を配信するだけだったとか、大量の課題プリントを送付する（または学校に受け取りに来る）だけで、生徒への適切なガイダンスやフォローアップが不十分なままだったというケースに対しては、改善を求める意見も寄せられていた。

日常の授業では教材に関する教師の指導支援があって児童生徒がその教材を通じた学習活動が成立しているように、今回のような休業措置における課題においても、教材に関する丁寧なガイダンスや個々の児童生徒に応じた教師の指導支援が十分に考えられるべきであろう。

なお、同じ課題に児童生徒がトライするにあたり、個人の状況に応じて所要時間や取り組み方、あるいは難易度を調整してそれぞれのゴールを変えていくことも必要なのかも知れない。長野県が導入しようとしている「学びの指標」による個人個人の学習の成果を意識したり、個別最適な学びを実践しようとしたりする場合、家庭学習のあり方を見直していく必要があるだろう。

4 不登校児童生徒にとってのコロナ禍の影響

不登校児童生徒にとって、新型コロナの影響として「学校への行きづらさ」を助長したという結果はみられず、むしろ周囲の児童生徒も学校に行かなくなったことによる心理的ストレスが軽減されたと思われる回答が散見された結果となった。感染症自体への不安を感じた児童生徒はいたものの、特にそのことが「学校への行きづらさ」につながったとは言えず、特に、加配教員が配置されていた学校では、その加配教員とのコミュニケーションが保障されていたことで不安傾向が解消されていたとみることができる。

また、小学生の発達段階では自分の気持ちを十分に言語化することができていない面があるが、思春期にもなると、周囲の状況や自分自身を客観視する力が身につく、進路の選択など具体的な問題に向き合っていくため、学習の遅れといった現実や将来への不安が複雑に絡まっている可能性があると思えることができる。学校では単に教科学習の遅れへの対応だけでなく、進路指導を含めた様々な相談が休業中にどのように展開されたのかも重要なポイントであったと指摘できる。

回答事例の中には、コロナ禍に限らず休養することが本人にとって成長を促す影響があったと考えられるものもあり、このような児童生徒には、周りの大人が焦らずに本人の意欲の状況を見つつ、見守ることが大切であることが示唆されている。

一方、個別の特性やニーズに応じた具体的な対応が必要になるケースもあり、例えば、興味のあることを調べられるタブレットPCなどの活用、スクールカウンセラーの機能的活用がさらに求められよう。特に、学校休業中にオンライン学習などを通して学習を進めることができた生徒が分散登校に参加したという事例など、学習支援のあり方が登校への意欲を高めるという可能性が示唆された。

5 不登校児童生徒にとってのICTの有効性

オンライン学習など、教室から離れた場所で授業に参加できるとしたらやってみたいか？という質問に対して、不登校児童生徒のうち「やってみたい」という回答は、小学生16人(61.5%)、中学生55人(64.7%)であった。「通常の登校は難しいが、オンライン授業への出席はハードルが低く出席ができる」という反応があったことや、分散登校中には出席できた児童生徒もいたことなどから、画一的な指導がなされがちな学校教育では「行きづらさ」を感じてしまう児童生徒のためには、オンライン学習を積極的に活用していくことが有効であると考えられる。そのためには、加配教員が自由に学校環境でオンライン学習のサポートができるような環境整備と加配教員のスキルトレーニングも必要となる。

また、不登校児童生徒にとってのインターネット環境は、ネット依存症へ誘導するという懸念をもたれがちであるが、むしろオンライン支援によって家庭に引きこもりがちな児童生徒の生活リズムを指導できる可能性もあることは、県内の先進的な事例からも学べるところである。本

調査からは抽出できなかったが、オンラインで繋がっている教職員との信頼関係が対面型の学習の興味関心を高め、学校へ登校しての学習へと誘導されるケースも考えられる。さらに、これまでは不登校児童生徒の学習支援の体制に、教科の専門性を有する教員が個々にサポートすることに限界があったが、オンラインを活用することで、不登校であっても教室に登校している生徒たちと同様の学習指導を受けることが可能となるため、授業参加・学習評価に際しても他の生徒と同じ権利を持たせる可能性が出てきた。こうした検討課題をすべての市町村教育委員会が共通の土俵で議論していくことが求められよう。

6 今回の調査結果に関連して

コロナ禍で新しい生活様式が求められる中、これまでの慣習を問い直し、児童生徒にとって真に必要なこと、求められることを考える契機になったことも大きな意味がある。コロナが収束したとしても、コロナ前の状態に学校教育のすべてを戻すのか、あるいはwithコロナで見直したことや工夫したことを活かしてあらたな学校教育を創造していくのかが問われていると捉えたい。

例えば、今回の調査結果から直接に把握されたことではないが、コロナ禍では教材資料や課題プリント類の印刷業務とその紙代および郵送料などのコストが膨大となり、教員の働き方改革にも逆行する実態があった。ICT活用教育やオンライン学習を積極的に導入することで、経費を削減でき、働き方改革に貢献できることが少なくない。その他にも、恒例行事や校内での慣習的な業務をコロナ禍で簡素化したり、中止したりしたことをきっかけに業務改善がはかられたという声を複数の学校関係者から聴きとることもできた。

その一方で、教員はICT活用のための研修が求められ、同時に自宅で家庭学習に取り組む家族がいたり、自宅と勤務先との両方でコロナ対応におわれたりして精神的負担も強まっている。文部科学省も、対面型授業ではないオンライン学習でも一定の授業として認めているように、教員の働き方についても、コロナ禍のような非常事態で臨時休業措置がとられるような場合には、テレワークを積極的に認めていくことなど、今後の検討課題とすべきであろう。

さらに、今回の調査では、スクールカウンセラーによる相談の実態やスクールソーシャルワーカーの介入の状況等は明らかではない。しかし、不登校児童生徒の個別の状況や背景はそれぞれ異なっていることを考えると、多様な専門家が連携して支援に当たることは重要なことである。その意味において、今回のようなコロナ禍の事態に際しては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの役割が期待される。長期間にわたり先が見えない不安な自粛生活を送る中、家庭にいる児童生徒や保護者の心のケアは必要であった。「子どもが登校しないからカウンセリングはできない」と判断していた学校は少なくなく、また、学校も保護者も専門家も家庭訪問の直接の対面を遠慮せざるを得ない状況もあった。家庭で過ごす子どもたちや保護者の精神状態をケアするために、専門家が遠隔で相談対応できる方法が考えられ、オンラインによる相談が有効であるなら今後の活用を期待したい。

IV 検討すべき方策

今回の調査結果、考察から「つながり」というキーワードがみえてきた。学校は児童生徒との「つながり」をもって学ぶ環境を整えようとしている。加配教員が丁寧に「つながり」を築こうとするように、ICTの環境も「つながり」を維持するために必要な要素といえる。こうした観点を踏まえ、以下の検討すべき方策を考えてみた。

1 不登校児童生徒へのICTを活用した支援の推進 ～児童生徒の選択肢の拡大に向けて～

「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年10月25日：文部科学省通知）では、「学校に登校する」という結果のみを目標にした支援を行うのではなく、社会的自立に向けた進路の選択肢を広げる支援が重要であるとしている。

学校は、不登校等教室に入りづらい児童生徒への学習を保障するため、オンライン授業やオンデマンド学習により教室以外の場所においても授業に参加する選択肢を準備する必要がある。

また、学校に行きづらい不登校児童生徒には、地域の教育支援センター（中間教室）が中核となり、学校以外の学びの場であるフリースクール等の学びの場と連携し、ICTも活用した学びのネットワークを構築し、社会的自立に向けて主体的に学習する学びの選択肢を広げる取組を推進する必要がある。

2 オンライン学習の指導方法の実証研究の推進 ～遠隔学習の有効な指導方法に向けて～

ICT環境整備を進めているところであるが、オンライン授業やオンデマンド学習配信等の遠隔学習の指導方法については、実践とその研究の蓄積が少ない状況である。課題のあり方や具体的な学習指導の方法などに関する実証研究を進め、学校現場の実情に即したもので、多くの学校で活用できるようにして周知していく必要がある。特に、学校に行きづらい児童生徒への学びを支援していくには、オンライン学習を進めながら取り組んでいく必要がある。

また、今後はクラウドを活用した授業支援アプリなどを利用して、生徒が提出した課題を教員がすぐにチェックできる環境を整えたり、個々の学習状況に合わせた個別最適な学びの方法を具体化したりして、オンライン学習の可能性を検討していく必要がある。

3 オンライン学習の評価方法の検討 ～従来の評価の在り方を問い直す～

文部科学省は、複数の高等学校間をICTで結ぶ遠隔授業の単位認定の上限を、現在の36から緩和させる方針を打ち出した。不登校の児童生徒については、小中高ともに、自宅などで受けた遠隔学習を学校の判断で成績に反映させることが可能だが、評価の実践も少ないことから評価することに消極的な状況にある。

教室で一定期間授業を受けていない生徒も他の生徒と同様、定期考査を受けたら評価するという方向性について、検討する必要がある。

4 不登校等児童生徒支援教員（加配教員）の必要性

加配教員は小中学校54校に1名ずつ配置されており、臨時休業中に最も多く取り組んだ支援は、小学校、中学校とも「家庭訪問」と「電話」であった。「家庭訪問」や「電話」という対面や双方向のやりとり等により、児童生徒が必要としている支援を、個々の状況をみながら丁寧に

取り組んだことで、臨時休業中でも多くの不登校児童生徒が落ち着いて生活できた面があり、学習に対しても不安を軽減できていた。今後も、不登校児童生徒への寄り添い支援を行いながら、児童生徒の学習面を後押しするために、個々の児童生徒の学びを支える役割を担う加配教員の存在は不可欠である。また、可能であれば、加配教員にもICTのスキルを身につけられるよう方策を考えていきたい。

5 高等学校教育における「家庭学習の課題の質・量」の検討の必要性

臨時休業中に表面化した高等学校の学習指導の課題は、「生徒への家庭学習の課題（以下「課題」という）が適正な質・量であるか」ということである。そのことが今回の調査によって顕著に浮き彫りになった。高校生に対する課題の出し方については、これまでも進学校を中心とした高等学校現場で問題視されていたことでもあるが、各学校では明確な方向性を出せないまま見過ごしてきたことが浮き彫りになった。

教員側はそれぞれの科目の責任において必要だと考える課題を生徒の家庭学習として課しているが、生徒側は、多くの科目の課題を限られた時間の中でこなさなくてはならないという状況にある。今後は生徒の側に立って、課題の量・質・出し方を考えた家庭学習のあり方を工夫する必要がある。また、課題を一方向的に与えるだけでなく、オンラインを活用したサポートを充実させる必要がある。

【新型コロナウイルス感染症影響下における児童生徒の状況調査用紙】

○ 別紙「調査の手順について」を参照し入力してください。

郡市名	(ア)	学校番号	(イ)	学校名	(ウ)	学校	入力者氏名	(エ) (教頭氏名)
電話番号	(オ)	メールアドレス		(カ)				

1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態措置等に基づく学校の休業に伴う状況について、以下の質問にお答えください。「ある」に○の場合には、内容や理由等を入力してください。

▽プルダウン○印入力

(1) 休業中、子どもたちとの連絡や学習のために有効だった学校の取組はありますか。	ある	ない
(2)		
(3) 休業中、これまでとは違う子どもたちからの声やサインがありましたか。	ある	ない
(4)		
(5) 休業中、子どもたちへの心のケアや学習支援を行う上で課題はありましたか。	ある	ない
(6)		

2 不登校児童生徒の休業中や学校再開後の状況について、以下の質問にお答えください。

2-1：不登校児童生徒の休業中の状況について

(複数選択可)

(1) 令和元年度の不登校児童生徒のうち、卒業生を抜いた数	(1)のうち、休業中(令和2年3月～年5月)連絡や学習等で学校から働きかけた方法とやり取りが確認できた人数							(9) ※その他の具体を入力
	働きかけの方法	双方向型オンライン (ZOOM等)	一方向型のオンデマンド (YouTube等)	一方向型のメール・FAX等	電話	家庭訪問など直接の対面	その他※郵便等	
	(2)働きかけの有無	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	

(注) 特別支援学校においては、不登校児童生徒の定義はないため、病気・通院以外の理由で年間30日以上欠席のあった者を対象としてください。(以下同様)

2-2：不登校児童生徒の分散登校中の状況について

(複数選択可)

令和元年度の不登校児童生徒のうち、卒業生を抜いた数 2-1(1)と同数	2-1(1)のうち、分散登校中連絡や学習等で学校から働きかけた方法とやり取りが確認できた人数							(8)登校した(1日でも可)
	働きかけの方法	双方向型オンライン (ZOOM等)	一方向型のオンデマンド (YouTube等)	一方向型のメール・FAX等	電話	家庭訪問など直接の対面	その他郵便等	
	(1)働きかけの有無	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	

2-3：不登校児童生徒の学校再開後の状況について

(複数選択可)

(1) 2-1(1)のうち 学校再開後 状況に変化の あった 児童生徒の人数	2-1(1)のうち、学校再開後、 連絡や学習等※で学校から働きかけた方法とやり取りが確認できた人数							(9)登校した (1日でも可)
	働きかけの方法	双方向型 オンライン (ZOOM等)	一方向型の オンデマンド (YouTube 等)	一方向型の メール・ FAX 等	電話	家庭訪問 など 直接の対面	その他 郵便等	
(人)	(2)働きかけの有無							(人)
	やり取りが確認 できた人数	(3) (人)	(4) (人)	(5) (人)	(6) (人)	(7) (人)	(8) (人)	

※「学習等」：教科学習の他、健康観察のための連絡のやり取り等も含める。

(10)上記2-3(1)で変化がみられた不登校児童生徒のエピソードを1～3事例程度入力してください。

休業中の学校と不登校児童生徒との様々な方法により状況に変化の在った不登校児童生徒のエピソードを簡単に入力。
 (例) ・zoomによる担任とのつながりで学習への質問が増え、週に1～2回登校して別室で学習を始めた。中3男
 ・休業中の電話等でのやりとりで、これまで以上にコミュニケーションが図られ、自ら積極的に話すことが増えた。小5女

・

・

・

(11) コロナ禍において、不登校児童生徒への支援を行う上で課題となったことがあれば入力してください。

3 コロナ禍における新たに不登校傾向となっている児童生徒の状況について、以下の質問にお答えください。

3-1：新たに不登校傾向となっている児童生徒の状況について (2-1(1)の不登校児童生徒以外でカウント)

学校再開後 新たに不登校 傾向となっている 児童生徒の人数 (新入生を含む)	不登校の傾向がみられる状況と人数 (学校再開日～6月末まで)		その他※ 登校しぶりや 不登校傾向か どうか判断つかない等	(5)※その他の 具体を入力
	1日も 登校していない	登校日数のうち 半数以上 欠席している		(例) 学校生活に馴染めずに教室に入れない 状況が続いている。小1女
(1) (人)	(2) (人)	(3) (人)	(4) (人)	

※欠席はないが、遅刻や欠席などが多い(登校しぶり)等。

(6) 上記3-1(2)(3)の児童生徒の様子について、1～3事例程度入力してください。

(例) ・休業中、生活のリズムが乱れ、朝起きられず欠席が増えている。中1男
 ・「学校に行きたくない」等の理由で登校はしていないが、フリースクールに通っている。小6女

・

・

・

4 その他

コロナ禍の影響を受けている可能性がある児童生徒がいる場合、何らかの支援が必要だと思われるケースについて、その様子を
入力してください。

(例) ・登校している児童生徒だが、頑張りすぎている様子がみられ、今後電池切れしてしまうのではないかと心配。小2女
 ・コロナ禍の影響で自営業である家庭の収入が激減し、生徒は登校しているが大きな不安を訴えている。中3男

・

・

不登校等児童生徒支援教員配置に係る調査用紙

調査 2

調査1～2: 不登校等児童生徒支援教員が入力。
調査3: 不登校等児童生徒支援教員が児童生徒の声を聴き取り入力。

学校番号	
------	--

郡市名	
学校名	学校
加配教員 職・氏名	

○調査の趣旨

新型コロナウイルス感染症対策のための休業措置がなされ、見通しの持てない不安の中、先生方の努力によって、子どもたちが登校できない状況でも、家庭訪問やオンライン等により教科学習や個々への連絡等の取組が行われ、学校と子どもたちが学びを止めずにつながり続けることができました。
不登校児童生徒が、オンライン学習に参加できた、分散登校時に登校できた、または、分散登校できたが学校再開となったら登校できなかった、といった声が聞こえてきました。そこで、休業中や学校再開後の不登校児童生徒の様子や、休業期間中の子どもたちの学ぶ意欲に変化がみられた事例などを調査するとともに、今後の有効な支援等について検討し、学校をサポートすることを目的とします。

1 不登校児童生徒への支援は、支援教員として具体的にどのような取組をしていますか。(複数回答可)

取組について、一人に対しての回数(最大・最小・平均)の数値を入力してください。

1-1 臨時休業期間中(3月～5月)

項 目	取組に○を選択	1-2	一人に対しての回数		
			ア 最大	イ 最小	ウ 平均
① 家庭訪問		(1)			
② 電話		(2)			
③ 双方向型のオンライン(ZOOM等)		(3)			
④ 一方向型のオンライン(YouTube等)		(4)			
⑤ 一方向型のメール・FAX等		(5)			
⑥ プリント等の配布		(6)			
⑦ その他		(7)			

回答1-1 ※「⑦その他」の具体的な取組を書いてください。

--

2-1 学校再開後の1か月間(6月)

項 目	取組に○を選択	2-2	一人に対しての回数		
			ア 最大	イ 最小	ウ 平均
① 家庭訪問		(1)			
② 電話		(2)			
③ 双方向型のオンライン(ZOOM等)		(3)			
④ 一方向型のオンライン(YouTube等)		(4)			
⑤ 一方向型のメール・FAX等		(5)			
⑥ プリント等の配布		(6)			
⑦ その他		(7)			

回答2-1 ※「⑦その他」の具体的な取組を書いてください。

--

回答2-3 上記(1)(2)の取組により、不登校児童生徒に変化がみられた場合は具体的に書いてください。

例: 担任による定期的な電話連絡でのつながりにより、不登校児童から積極的に話をしてくれるようになった。小5

--

- 3 不登校児童生徒の生の声として、休業中や学校再開後の気持ちの変化・感じたことなどを、可能な範囲で聴き取りご回答ください。なお、不登校児童生徒への聴き取りが不可能な場合には、相談室や保健室登校している不登校傾向の児童生徒の声でも結構です。(1～3名に同じ聞き取りをお願いします)

聴き取り内容	不登校児童生徒等A	不登校児童生徒等B	不登校児童生徒等C
1 臨時休業中、どのような気持ちで過ごしていましたか。			
2 休業中、学習に取り組めましたか、その理由など。 (取り組めなかった場合も同様に聴き取り)			
3 分散登校の時は、登校しましたか。理由やその時の気持ちなど。 (登校していない場合も同様に聴き取り)			
4 臨時休業が終わり、学校が再開した時の気持ちはどうでしたか。			
5 オンライン学習など、教室から離れた場所で授業に参加できるとしたらやってみたいですか。			
6 その他に、コロナの長いお休みを経験して感じたことや話したいことはありますか。			

別添 2

学校へ行きづらい子どもたちの支援に係る合同研究チーム開催要綱

(目的)

第1条 「学校に行きづらい」子どもたちが増加傾向にあるのはなぜか、これまでの不登校対策を見直すことを念頭に、新型コロナウイルス感染症対策のための休業措置が子どもたちにどのような影響を与えたのかを調査し、休業期間中の子どもたちの学ぶ意欲に良い効果をもたらした事例などを収集することにより、子どもたちの居場所や一人一人の学びの保障を目指した適切な取り組みを、多様な視野から検討し、今後の不登校対策に活かすことを目的とする。

このため、専門的知見を有する信州大学と合同研究チームを設置し、子どもたちの目線から学校のあり方や子どもの多様な学びについて考え、学校に行きづらい子どもたちの支援に向けた方策の検討及び提言を行うものとする。

(検討事項)

第2条 合同研究チームは、学校に行きづらい子どもたちの支援に係る以下のテーマについて研究する。

- (1) 長期休業等に伴う影響について
 - ① 実態把握
 - ② 緊急的な対応策の検討
- (2) オンライン学習等による学びの保障について
 - ① 克服すべき課題の整理
 - ② 実現に向けた方策の検討
- (3) その他必要な事項

(構成)

第3条 合同研究チームの構成員は以下のとおりとする。なお、必要に応じ、その他の者の意見を聴くことができる。(○はそれぞれの代表者)

- (1) 信州大学
 - 伏木 久始 (学術研究院教育学系 教授)
 - 庄司 和史 (学術研究院総合人間科学系 教授)
 - 佐藤 和紀 (学術研究院教育学系 助教)
- (2) 県教育委員会
 - 松村 明 (参事兼心の支援課長)
 - 桂本 和弘 (参事兼義務教育課長)
 - 井村 敏明 (参事兼高校教育課長)
 - 曾根原好彦 (参事兼学びの改革支援課長)

(研究チームの位置付け)

第4条 この合同研究チームは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、法律又は条例により設置された附属機関ではないものとする。

(開催時期)

第5条 設置期間は、令和3年3月31日までの間とする。